

もりぐち市議会だより

発行：守口市議会 問合せ先：議会事務局庶務課 ☎6992-1782
市議会ホームページ <http://www.city.moriguchi.osaka.jp/contents/gikai/menu.html>



市の花
【さつき】



大阪府指定天然記念物
難宗寺のイチヨウ

9月定例会

三洋電機本社ビル 購入予算を可決 新庁舎として活用

9月定例会は、9月18日から10月3日までの16日間の会期で開催しました。

この定例会では、市長から提出された専決処分を2件承認し、人事案件1件、「平成26年度守口市一般会計補正予算（第4号）」「旧市民会館解体工事請負契約」などの議案12件を審議し、それぞれ可決しました。決算議案5件については、決算特別委員会を設置し、議会閉会中に継続審査を行うことになりました。

一般質問については、6名の議員が行いました。

目次

- 議案の審議概要…………… 2ページ
 - ・一般会計補正予算
 - ・旧市民会館解体工事請負契約
 - ・人事案件など
- 一般質問…………… 3、4ページ
- 採決結果一覧…………… 4ページ

市議会からのお知らせ



生中継・録画配信

本会議開催日に、市役所1号別館3階の第2委員会室にて、本会議の生中継を視聴できます。後日、市議会ホームページにて録画映像を配信しています。

本会議・委員会の傍聴

開会予定時刻の1時間前から受付を開始しています。

政務活動費について

政務活動費収支報告書及び領収書等を守口市情報コーナー（市役所1号別館2階）において、公開しています。また、市議会ホームページにも掲載しています。

議案第46号

一般会計補正予算(第4号)

〈議案内容〉

歳入歳出にそれぞれ56億5千8万6千円を追加し、総額を62億4千378万8千円とするものです。主なものは、庁舎整備事業、庁舎建設資金積立事業、愛ののり基金積立事業、図書管理システム等管理運営事業などによるものです。

三洋電機本社ビル購入予算について



三洋電機本社ビル

〈これまでの経過〉

理事者において、市庁舎の整備に向け、整備手法として、現在地での建て替え、市民会館跡地での建て替え、三洋電機本社ビル(以下「三洋ビル」という)の活用が示された「庁舎整備に係る検討報告書」が作成され、理事者からの申し入れにより、議会運営委員会協議会において、協議が行われてきました。9月3日に開催された協議会において、市長から、三洋ビルへの移転が最も守口市にふさわしいのではないかと結論に至ったとの意思表明がありました。また、三洋ビルへの移転が効果的であり、早急な庁舎整備、あるいは庁舎問題の意思決定を求める趣旨の陳情が計13の団体から提出がありました。

〈審議経過〉

三洋ビルは、建物の安全性を示す重要度係数は1・201であり、安全性が高い順に、構造体をⅠ類からⅢ類に分類する、国の「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づくと、Ⅲ類であることから、大規模災害が発生した有事に備え、隣接している記念館を補

強及び改修し、Ⅰ類の耐震性能を確保したうえで、災害対策拠点とする考えが理事者から示されました。これを受け、有事の際、Ⅲ類である10階建ての本館において、建築設備等が損傷し、建物の機能が確保されない可能性があることから、通常業務が継続できるのか危惧されるとの質疑に対し、理事者から、三洋ビルは、重要度係数が国の基準においてⅢ類とされる1・0の値より、約2割の余裕を持ったⅡ類に近いⅢ類であることから、通常業務は一定行えるとの説明がありました。

しかしながら、通常業務が行えるという理事者の認識は、専門家により調査され、担保されているわけではないことから、市民の安全・安心のためには、Ⅱ類の安全性、重要度係数1・25を確保する必要があるのではないかと指摘があり、Ⅲ類からⅡ類へ上げるよう強く要望するとの意見が出されました。

これに対し、市長から「耐震安全性の確認のため、耐震診断を実施し、その結果により、専門家及び議員各位の意見を賜りながら、改修等の措置については判断する」との発言がありました。

また、市長から三洋ビル本館を耐震補強する可能性への言及があったことを受け、本館をⅢ類からⅡ類へ改修する費用などを問いたしたところ、正確な経費は示されず、さらには、総合窓口、議場などの三洋ビルの改修費もあくまで概算でしかなく、既存設備の更新費用の将来負担も明確ではない。よって、これら詳細な経費が示されていない以上、新築と整備費用に差がなくなる可能性もあり、三洋ビルへの移転を決定するにあたり、十分に検討がなされていないと言わざるを得ないとの意見がありました。

このような中、審査の経過を踏まえると、今回三洋ビルの購入に関しては、賛同し難いとの理由により、当該ビルの購入等に係る経費を全て削除する修正案が提出されましたが、賛成少数をもって修正案は否決されました。

〈賛成意見〉

千載一遇の好機と捉え、スピーディに行動、決定し、耐震についても市長から発言があったことより、しっかりと進め、指摘された問題点も解消し、三洋ビルを購入し、より良い市役所としていただきたいこと。パブリックコメント、タウンミーティングでの市民アンケート、陳情等も鑑みると、早急な庁舎移転を望む声が多くあり、早期に移転することが望

ましいこと。移転期間の短さ、市民アンケートでの三洋ビルへの期待の大きさ、加えて、市長から、耐震性能の安全性、1・25への前向きな答弁に大きく期待することなどの意見がありました。

〈反対意見〉

三洋ビルの購入については、まだまだ議論する余地が残されており、市民に対するタウンミーティング等での説明内容と、今後、変わり得る可能性が十分にあること。南海トラフ巨大地震に備え、新築で建てた場合には、最新の防災対策ができるが、免震、制震装置がない三洋ビルを購入することには反対であり、改修費についても、改修してみないことにはわからず、想定以上の金額になる可能性もあることなどの意見がありました。

〈結果〉

賛成多数で可決しました。

議案第42号

旧市民会館解体工事 請負契約の締結

〈議案内容〉

平成26年4月1日に閉館した旧市民会館について、当該会館及び立体駐車場の解体等を行う工事請負契約を締結するものです。

〈審議経過〉

旧市民会館は、平成24年9月定例会において廃止条例を議決し、当時の審査においては、市長から市民会館は必要であるとの認識が示され、以降も、議会の会議やタウンミーティングにおいて、同様の認識が示されてきました。しかしながら、新市民会館の方針については、具体的な検討状況すら一向に示されない中、本年2月定例会においては、「守口市市民会館の閉館延期についての請願」が多くの市民の署名をもって提出され、採択されたところでありました。

このような経過があるにも関わらず、廃止決定から2年が経過している今日においても、理事者から、議会や市民に対し、新市民会館についての具体的な検討状況、方針が一切示されず、真摯な姿勢が感じられないと厳しく指摘がありました。

新市民会館のあり方については、これまで課長級で行われていた庁内の検討委員会を部課長級で構成される総合検討委員会に格上げし、外部講師を招いた勉強会も開催するなど、鋭意検討を行っていること

のことであり、一定の検討は進めているものの、依然、庁内の検討段階であることに変わりはないことから、今後、積極的に検討を進めていくのか真意を問いたし、市長から、今後は、総合検討委員会の検討を踏まえ、来年度には、外部有識者等を含む審議会を立ち上げるよう進め、極力、精力的に取り組んでいくとの発言があり、了しました。

このことを受け、一定の検討は進めているものの、依然、庁内の検討段階であることに変わりはないことから、今後、積極的に検討を進めていくのか真意を問いたし、市長から、今後は、総合検討委員会の検討を踏まえ、来年度には、外部有識者等を含む審議会を立ち上げるよう進め、極力、精力的に取り組んでいくとの発言があり、了しました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。



旧守口市市民会館

議案第50号

(仮称)寺方保育所・南保育所統合園舎新築工事請負契約の締結

〈議案内容〉

本年6月定例会において議決した同工事請負契約が、請負業者の債務不履行により、契約が解除となったことに伴い、改めて同工事請負契約を締結するものです。当初、平成27年3月20日の完成を予定していましたが、新たに契約したことから、完成予定が同年5月20日に延期となるものです。

〈審議経過〉

当初予定していた開園時期よりも遅れることとなったが、施設の整備を支障なく進め、万全の体制で保育の実施に臨めるよう努められたりなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました



議案第51号

守口市第二中学校・第四中学校統合校舎外新築工事請負契約の締結

〈議案内容〉

本年6月定例会において議決した同工事請負契約が、請負業者の債務不履行により、契約が解除となったことに伴い、改めて同工事請負契約を締結するものです。当初、平成27年3月31日の完成を予定していましたが、新たに契約したことから、完成予定が同年6月30日に延期となるものです。

〈審議経過〉

請負業者の債務不履行により、工期を変更せざるを得ず、開設時期が遅れる結果となりましたことについては「一定理解するものの、当該業者によるこのような行為に対しては、市として厳正な態度で対処すること。」

なお、統合校開校後も、引き続き北側のグラウンド等の整備を行うため、一部授業等においては、不自由な状況が生じることとなるが、今後はプールの優先的な整備や隣接する第四中学校のテニスコートの活用など、今後とも教育活動に出来る限り不便のないよう意を配されたなどの意見がありました。

〈結果〉

満場一致で可決しました。

以上、主な議案の概要を掲載しています。全議案などの採決結果は、4ページに掲載しています。

人事案件

議案第49号

人権擁護委員候補者の推薦について

次の方を推薦することに異議がない旨、議決しました。

讃岐 信子氏【再任】

(守口市長池町1番1号)



一般質問

主な質問の要旨を3～4ページに掲載しています。

池嶋 一夫 (志政会)

災害発生時の対応・危機管理体制について

【質問】 特別警報が発令された場合、職員は参集体制や参集方法はどのようになっているのか。また、一人暮らしの高齢者などは誰が介助し安全に避難所へ移動させ、災害時要支援者名簿はどの団体に提供しているのか。

【答弁】 特別警報が発令された場合、災害対策本部を設置後、配備体制を指示し、職員の参集を行う。また、避難することが困難な方は、災害時要支援者名簿に登録している避難支援者等に避難所まで誘導してもらう。名簿は、本人承諾のもと、消防本部、警察署、民生委員などに配付している。

害虫駆除について

【質問】 8月に発生したデング熱の原因であるヒトスジシマ蚊や、市内でも発見されているセアカコケグモなどの害虫に対して、日頃から万が一に備えた予防措置を取るべきと考えられる。今後どのような害虫駆除対策をとっていくのか。

【答弁】 現在、デング熱ウィルスを保有する蚊は発見されていないが、発見された場合などは感染症予防法に基づき、適切に対応する。セアカコケグモは、攻撃性が低いため、殺虫剤等で駆除するよう広報等で啓発している。今後も、害虫駆除全般については、必要に応じ、迅速に対応していく。

人口減少対策について

【質問】 日本創成会議において、2040年に人口1万人以下に陥る地方自治体が33市町村あると発表しているが、住んでみたい、子どもを育てていきたいと思えるまちづくりを、若年層の方々にどう発信していくのか。また、市長は伝統ある守口を将来どのような市にしていきたいのか。

【答弁】 特に若い世代に向けた定住促進は極めて重要だと認識している。現在、守口市子ども・子育て会議において、多様な項目に関する市民のニーズを踏まえ、今後の子育て支援全般に関して、総合的に検討を進めている。今後も地域の特性や実情にあった施策を展開し、「歓喜都市もりぐち」を実現していく。



服部 浩之 (改革クラブ)

認知症サポーター並びにキャラバンメイト養成研修について

【質問】 高齢化社会である現代において、より幅広い人々に認知症の認識を深めてもらうことの重要性が高まっている。しかし、本市では、認知症サポーターの講師であるキャラバンメイトの養成研修が開催されていない。キャラバンメイト養成研修を開催し、認知症サポーターを増やすような試みをするべきと思うがどうか。

【答弁】 キャラバンメイトは、本市での研修は行っていないが、大阪府の研修により約50名が養成されている。今後、キャラバンメイト養成研修は、くすのき広域連合構成三市と連携を図り、効果的なあり方について検討していく。

地下鉄守口駅前・桃町緑道公園の時計の新築について

【質問】 地下鉄守口駅前の桃町緑道公園に寄贈していただいた時計が設置されているが、年月の経過で汚れが目立ち、清掃しても汚れが落ちない。人目を惹く敵が高級感があるデザインでの立て替えを検討してはどうか。



桃町緑道公園の時計

【答弁】 桃町緑道公園の時計は、地下鉄利用者の利便のため、平成7年9月に設置した。時刻表示が見えにくくなっていることから、寄贈者と協議の上、改修を検討していく。

京阪守口市駅前でのプロジェクトセッションの開催について

【質問】 京都市「岡崎ときあかり」において、建築物に映像を投射するプロジェクトセッションに多くの観光客が見入っていた。本市でも、このようなライトアップイベントを一大イベントとして開催してはどうか。

【答弁】 守口市駅前のイベントは、市民まつりなどでLEDを使ったイルミネーションが実施されている。プロジェクトセッションは、市の活性化に繋がるひとつの方法と考えているが、投影対象、投影コンテンツなど様々な課題の検討や、関係機関との調整が必要となり、その運用について検討していく。

三浦 健男 (未来会議守口)

居住福祉の実現について

【質問】 一人暮らしや障害のある人、そして高齢者が安心と安全を実感できる居住福祉を実現させていく必要があると考える。特に高齢者が増えている現状から、本市としても居住福祉の枠組みを作っていく必要があると考えるがどうか。

【答弁】 居住環境の整備は安全・安心のまちづくりをすすめるうえで重要なテーマである。民間の賃貸住宅に、高齢者や障害のある方が、円滑に同居する支援を行う府の「大阪あんしん賃貸支援事業」の連携を図るとともに、高齢者サロン推進事業、また、見守りや声かけ訪問活動等を行う、小地域ネットワーク活動への支援を引き続き実施していく。

生活環境の整備の電柱地下埋設化について

【質問】 暮らしやすい生活環境の整備や都市景観の向上、並びに安全で快適な通行区間の確保を実現するため、電柱地下埋設化を促進していくべきと考えるがどうか。

【答弁】 電線類の地中化は、自治体に多大な費用負担が発生することや、電線管理者の合意を得ることが困難な状況にあり、実現は大変難しいと考えている。しかし、安全・快適な歩行空間の確保や都市景観の向上等に寄与することから、都市計画道路など新たな道路建設の際には、その実現性について、調査・研究していく。

「申請主義」により市民が不利にならない施策の展開について

【質問】 我が国では「申請主義」をとっている制度が多く、「申請主義」のもとで、市民が不利益を被る事態を防ぐために、市として各種制度の利用促進やPRを行うべきと考えるがどうか。

【答弁】 各種制度の利用促進やPRについては、広報紙やホームページはもちろんのこと、チラシやポスター等、あらゆる広報媒体を用いて行っている。また、窓口において、関連する国等の制度についても案内するよう努めており、今後も、市民の不利益が生じることのないよう、各種制度のさらなる利用促進やPRを図っていく。



竹内 太司朗 (守口新政会)

これまでの成果と4年目に向けた課題と目標

【質問】 市長就任から3年経った。本市におけるこれまでの成果と未達成のものをお示しいただき、あわせて4年目の課題と目標をお示しいただきたい。

【答弁】 市長就任以来、小中学校の耐震化や統合による新たな学校施設の整備など、市民の安全・安心や教育環境の向上を目指し、取り組んできた。今後も市政を取り巻くあらゆる行政課題に対して取り組んでいきたい。

先日結果が発表された学力テストについて

【質問】 先日、全国学力テストの結果が発表された。学力テスト公開に対する本市の対応はどうか。また、今回の結果を捉え、どう分析しているのか。全国平均と比べた評価だけではなく、子ども達の学力がどう推移しているのか。この対策をどう考えているか。

【答弁】 教育委員会として、市立小中学校全体の分析結果を示していく。また、各学校には教科に関する調査の平均正答率や質問紙調査において、各学校が自校の分析結果・改善方針などを示していく。今年度の結果については、一定の成果がみられると考えている。今後も課題解決に向けた授業改善と自主学習習慣の定着に向けた取り組みを進めるとともに、小中学校合同の家庭学習週間の設定など、中学校区単位の取組みを充実させていく。

オープンデータの活用について

【質問】 昨今、多くの自治体では、避難場所やトイレの場所、公共施設の情報、財政状況などのデータをアプリ作成業者、さらには大学などと連携して公開している。本市も市民だけではなく、本市を訪れる人々にもオープンデータを行い、アプリを作成する業者と連携し、地域の活性化に繋げてはと考えるがどうか。また、アプリ作成業者との連携についてどう考えているのか。

【答弁】 行政情報をオープンデータ化することにより、防災や子育て支援等、幅広い分野で活用できると考えている。しかし、アプリ作成など二次利用については、情報の信頼性の確保やどのような情報開示が有効であるかなど、民間事業者と連携を図りながら研究していく。



上田 敦 (守口市議会公明党)

自転車安全利用について

【質問】 自転車事故が多発している原因として、交通法規の認識とマナーの欠如とされている。自転車安全で快適に通行し、歩行者の安全が確保される環境作りが必要である。そこで要望する。1点目は「自転車安全利用条例」の制定、2点目は自転車保険の周知徹底と加入への啓発運動である。

【答弁】 自転車の利用については、安全運転に対する啓発、走行マナー向上を強化することも警察などと連携し、条例制定に向けた取り組みを行っていく。また、幼児、高齢者などを対象に交通安全教室等を実施しているが、事故に伴う、加害者及び被害者の経済的負担を軽減する観点からも、さらに広報紙等にて自転車保険の周知に努めていく。



小中学校における救急インストラクター資格者の配置について

【質問】 現在、守口市門真市消防組合が実施する救急インストラクター講習があるが、防災教育の一環として児童生徒に救急救命に関する実技を教える小中学校の教職員がこの資格を持つべきであり、各学校に一人は配置し、他の教職員へ講習することも考えるべきではないか。

【答弁】 毎年、各校園の教職員対象に守口消防署と連携し、救急救命法実技講習会を実施している。受講した教職員は他の教職員への伝達講習を行っている。今後は、小学校段階から教職員が救急救命に関わる実践的な学習を行えるよう、救急インストラクター講習への参加についても検討をしていきたい。

がん教育について

【質問】 がんに対する教育は、小中学校を通じても数時間と極めて少ない。児童生徒にがんというものを、また命の尊厳をどのように実感してもらうかが重要である。しかし、教職員でもがん教育に熟達することは一定の時間が必要であり、守口市でも医師会やがん経験者と課題を検討する「がん教育チーム」を作ってはどうか。

【答弁】 現在、生活習慣病のひとつとして健康教育を実施しているが、予防教育の一貫として、がんに対する正しい理解を深めることも命の大切さを学習する観点から、今後は医師会などと連携し、検討していきたい。

真崎 求 (日本共産党守口市会議員団)

学力テストの公開について

【質問】 全国学力テストの目的は、各学校がテストの成績を元に教育の成果を検証して指導改善に役立てることであるが、学校別公開に踏み切る理由は一体何か。また、学力テストの公開は市教育委員会の責任で行うのか。各学校長の権限で行うのか。権限と責任の所在をはっきりしてほしい。さらに学力テストの公開はやるべきだと考えるかどうか。

【答弁】 全国学力・学習状況調査の結果は、学力や学習状況を把握・分析し、各学校が自校の教科に関する調査・質問紙調査の分析結果及び改善方針を示してきた。今年度は、各学校において教科に関する調査及び質問紙調査の数値等に基づいて分析をより一層充実させ、より実態に応じた取組みにつなげる必要があると考えている。そのため、教育委員会としては、教科に関する調査の平均正答率や質問紙調査において課題がみられる回答状況等、公表内容に含めるべき事項を指示し、学校・家庭・地域が連携し、守口の学力向上に向けて取り組んでいく考えである。

ムーブ21におけるとりわけ近現代史の歴史資料の充実について

【質問】 守口市には、資料収集の基幹施設である図書館法に基づく図書館がない。また、ムーブ21には学生や社会人が歴史を学ぶとしても資料が非常に少ない。とりわけ近現代史資料は皆無と言っている。大阪府の図書館などでは、貸し出しが禁止であり、現地まで行かなければならない。このようことから、ムーブ21での近現代史資料の充実が必要と考えるがどうか。

【答弁】 生涯学習情報センター(ムーブ21)は、情報の収集と発信並びに学習の場の提供を行っている。現代史資料の収集は、出版数も限られ、絶版されているものも多く、復刻版などの入手や国会図書館の閲覧システムの利用などを検討し、資料の充実を図っていく。



ムーブ21の図書フロア

＝一般質問＝ 下表は、3ページから4ページに掲載していない質問項目の一覧です。

質問者 服部 浩之 (改革クラブ)
■認知症のキッズサポーターについて
■子育て支援センターの拡充について
■子育てサークルへのさらなる支援について

質問者 三浦 健男 (未来会議守口)
■守口市の人口増加策について

質問者 竹内 太司朗 (守口新政会)
■緊急速報メールの対応

質問者 上田 敦 (守口市議会公明党)
■地域包括ケアシステムについて
■道路の空洞化について
■こころの体温計導入について
■「ヘルプカード」の導入について

■消滅可能性都市について
■読書通帳機の導入と学習室の設置について

採決結果一覧

「○」は賛成、「×」は反対、「△」は継続審査、「退」は退席

Table with columns for proposal number, item name, result, and members' votes. Includes sections for personnel cases, resolutions, articles, budget, decisions, and contracts.

議長につき、採決には加わらない。